



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)伊藤 浩明
 問合せ先責任者(役職名)取締役専務執行役員総務管理本部長 (氏名)日下 慎也 TEL 03-5213-7211
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	141,657	12.7	14,839	13.8	16,246	17.7	11,902	22.0
2025年3月期	125,670	△2.9	13,037	29.7	13,808	19.9	9,753	16.2

(注) 包括利益 2026年3月期 15,724百万円(46.6%) 2025年3月期 10,726百万円(△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	188.77	188.75	9.9	9.8	10.5
2025年3月期	160.94	160.40	9.2	9.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 144百万円 2025年3月期 104百万円

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	175,365	127,939	72.1	2,003.32
2025年3月期	155,076	115,057	73.3	1,817.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 126,418百万円 2025年3月期 113,660百万円

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△5,817	746	△1,983	35,169
2025年3月期	△2,525	51	2,622	42,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	175.00	175.00	3,663	36.2	3.3
2026年3月期	—	—	—	70.00	70.00	4,435	37.1	3.7
2027年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		39.4	

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2026年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は、210円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160,000	12.9	17,400	17.3	18,400	13.3	12,000	0.8	190.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名） 村上グリーンパワー合同会社 、 除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	65,195,940株	2025年3月期	64,625,940株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,091,554株	2025年3月期	2,091,027株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	63,052,539株	2025年3月期	60,601,971株

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	133,886	14.6	14,944	16.8	15,527	15.7	11,516	20.5
2025年3月期	116,849	△4.4	12,798	33.8	13,417	23.4	9,557	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	182.62	182.61
2025年3月期	157.69	157.17

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	167,925	122,530	73.0	1,941.42
2025年3月期	148,272	110,089	74.2	1,760.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 122,530百万円 2025年3月期 110,089百万円

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	12.0	17,500	12.7	11,600	0.7	183.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月21日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	16
4. その他	18
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられるなか、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景に、全体として緩やかな回復基調で推移し、個人消費についても持ち直しの動きがあるものの、食料品を中心とした物価上昇の影響により力強さを欠く面もみられました。また、米国の通商政策の影響や中東情勢、金融資本市場の変動等もあり、景気を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業をおく電力業界では、第7次エネルギー基本計画およびGX2040ビジョンの策定・具体化を通じて、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を図りながら、再生可能エネルギー、原子力、火力発電をそれぞれの特性に応じて活用していく方向性が一層明確になりました。また、原子力分野においては、安全性の確保を大前提として、既設炉の安定運転や再稼働に向けた取り組みが進められるとともに、六ヶ所再処理工場の竣工、使用済燃料対策、高レベル放射性廃棄物の最終処分など、バックエンドを含む課題への対応も継続して進められました。さらに、火力発電についても、安定供給を支える重要な電源としての役割を踏まえつつ、LNGの安定供給確保、水素・アンモニアやCCUS等を活用した脱炭素化、および大規模電源投資を支える制度・ファイナンス環境の整備に向けた議論が進展し、業界全体として政策の具体化と実行段階への移行が進められております。

このような事業環境のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的成長の実現を図るべく策定された、「中期経営計画（2023年度～2025年度）」の最終年度を迎えました。計画期間を通じ、原子力発電所の再稼働関連工事やLNG火力発電所の新設・リプレース工事の受注拡大に注力するとともに、メンテナンス事業への参入、データセンターや半導体施設といった新規分野の開拓、さらには海外事業の拡大を積極的に推進してまいりました。また、事業拡大に伴う施工体制の強化にあたっては、「安全・品質」を経営の最優先事項の一つと位置づけ、取り組みを強化いたしました。現場への滞在型パトロールによる安全意識の抜本的な改革を進めるとともに、VR（仮想現実）技術や安全・品質管理に関する動画を活用した直感的な教育を導入し、施工品質のさらなる高度化を図っております。さらに、作業環境の改善を目指し、熱中症対策として現場で着用する保冷ベストを独自開発するなど、社員・協力会社の安全と健康を守るための取り組みも進めております。加えて、高い溶接技術と補修メンテナンスにおける豊富な実績を有する東栄技工株式会社について、完全子会社化に向けた株式譲渡契約を締結いたしました。本件を通じ、専門人材の確保と施工体制の強化を図り、M&Aを活用したさらなる収益力向上と持続的な企業価値の創出にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高196,992百万円（前年同期比28.1%増）、売上高141,657百万円（前年同期比12.7%増）、うち海外工事は6,925百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益14,839百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益16,246百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,902百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2026年2月6日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、今期の業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、前連結会計年度と比較し1株当たり11円67銭増配し70円（株式分割前210円）と決定いたしました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、89,865百万円（前年同期比65.7%増、構成比45.6%）となりました。

売上高は、原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、44,531百万円（前年同期比13.7%増、構成比31.4%）となり、セグメント利益は2,966百万円（前年同期比94.7%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、107,127百万円（前年同期比7.6%増、構成比54.4%）となりました。

売上高は、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、97,125百万円（前年同期比12.3%増、構成比68.6%）となり、セグメント利益は16,113百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が7,184百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が23,071百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,575百万円増加し123,185百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が5,424百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,714百万円増加し52,180百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,527百万円および契約負債が1,651百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,829百万円増加し27,321百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,131百万円および繰延税金負債が1,338百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,578百万円増加し20,104百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が8,239百万円およびその他有価証券評価差額金が3,844百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12,881百万円増加し127,939百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は35,169百万円となり、前連結会計年度末より6,935百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,817百万円の支出（前連結会計年度は2,525百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益17,596百万円があったものの、営業債権、契約資産及び契約負債の増加20,170百万円および法人税等の支払額4,612百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは746百万円の収入（前連結会計年度は51百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出886百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1,559百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,983百万円の支出（前連結会計年度は2,622百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入3,198百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,037百万円および配当金の支払額3,647百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	60.0	64.8	73.3	72.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.1	52.5	58.3	64.3	104.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	2,452.2	48.0	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	640.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、所得環境の改善が進むなかで、各種政策効果も下支えとなり、個人消費の増加や危機管理投資・成長投資の進展による設備投資のさらなる増加が期待されております。これにより、国内需要を中心とした緩やかな成長が続くことが見込まれるものの、海外経済の不確実性、中東情勢の影響、米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等については、引き続き十分注意する必要があります。

一方、当社グループの主力事業をおく電力業界では、DX・GXの進展やデータセンター、半導体関連分野の拡大等を背景として、中長期的に脱炭素電源を着実に確保していくことの重要性が一段と高まっております。このため、再生可能エネルギーと原子力を最大限活用しつつ、既設火力発電設備の維持・活用と脱炭素化を進めるとともに、原子力発電所の再稼働、次世代革新炉を含む将来の建て替え、および大規模電源への新規投資を支える実効性ある制度整備が求められております。また、こうした取り組みを着実に進めるためには、投資回収の予見性向上、資金調達環境の整備に加え、メーカーを含むサプライチェーンや人材・施工力の維持強化も重要であり、今後は発電設備の建設、更新、保全を支える事業環境の整備が一層重要になっていくものと考えられます。

次期連結会計年度においては、当社グループは、新たに策定した新中期経営計画（2026年度～2028年度）のもと、「激動期の成長を盤石とし、加速させる企業基盤の強化」「時代の変化に応じた事業領域の成長・拡大」「社会課題解決への挑戦を通じた企業価値向上」を骨子に、2028年度連結売上高1,800億円以上・ROE9.5%以上の達成を目指し、人材確保・育成やDX推進による企業基盤の強化、原子力・脱CO₂・半導体・データセンター等の事業領域拡大とM&A等の積極的な事業投資、自社発電所を中心に地域循環型社会の実現を目指す「グリーンプロジェクト」を通じた社会課題解決への貢献等を推進し、持続的な企業価値の向上とさらなる成長の実現に全力で取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,607	35,423
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	49,539	72,611
電子記録債権	2,755	1,471
未成工事支出金	10,610	10,023
材料貯蔵品	82	45
その他	3,013	3,712
貸倒引当金	—	△102
流動資産合計	108,609	123,185
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,953	20,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,272	△12,721
建物・構築物(純額)	7,681	7,380
機械・運搬具	13,457	13,103
減価償却累計額	△10,945	△10,791
機械・運搬具(純額)	2,511	2,312
工具器具・備品	2,894	2,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,615	△2,622
工具器具・備品(純額)	279	242
土地	9,181	9,392
リース資産	688	691
減価償却累計額	△357	△392
リース資産(純額)	330	299
建設仮勘定	223	267
有形固定資産合計	20,207	19,895
無形固定資産		
その他	225	263
無形固定資産合計	225	263
投資その他の資産		
投資有価証券	17,635	23,060
長期貸付金	275	408
賃貸不動産	6,654	6,703
減価償却累計額	△684	△763
賃貸不動産(純額)	5,969	5,939
繰延税金資産	34	37
長期性預金	50	50
その他	2,342	2,776
貸倒引当金	△273	△250
投資その他の資産合計	26,033	32,021
固定資産合計	46,466	52,180
資産合計	155,076	175,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,379	10,907
1年内返済予定の長期借入金	2,039	1,067
リース債務	159	153
未払法人税等	2,768	3,782
契約負債	5,162	6,814
賞与引当金	1,051	1,050
役員賞与引当金	90	123
完成工事補償引当金	75	76
工事損失引当金	131	1,055
その他	2,632	2,290
流動負債合計	23,491	27,321
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,726	8,858
リース債務	184	166
繰延税金負債	760	2,098
退職給付に係る負債	3,408	3,517
役員株式給付引当金	200	232
役員退職慰労引当金	38	—
その他	207	231
固定負債合計	16,526	20,104
負債合計	40,018	47,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,657	7,070
資本剰余金	9,190	9,602
利益剰余金	92,394	100,633
自己株式	△1,195	△1,196
株主資本合計	107,046	116,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,545	10,389
為替換算調整勘定	△89	△226
退職給付に係る調整累計額	157	144
その他の包括利益累計額合計	6,613	10,308
新株予約権	0	—
非支配株主持分	1,396	1,520
純資産合計	115,057	127,939
負債純資産合計	155,076	175,365

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	125,670	141,657
売上原価	102,325	116,085
売上総利益	23,344	25,572
販売費及び一般管理費	10,307	10,732
営業利益	13,037	14,839
営業外収益		
受取利息	23	10
受取配当金	458	567
持分法による投資利益	104	144
固定資産賃貸料	360	355
為替差益	—	338
受取保険金	188	62
保険返戻金	44	45
匿名組合投資利益	—	183
その他	121	178
営業外収益合計	1,301	1,886
営業外費用		
支払利息	79	120
社債発行費	78	—
為替差損	12	—
匿名組合投資損失	111	—
固定資産賃貸費用	119	132
借入手数料	14	113
その他	115	112
営業外費用合計	530	479
経常利益	13,808	16,246
特別利益		
固定資産売却益	863	6
投資有価証券売却益	61	1,356
在外支店における送金詐欺回収益	10	3
その他	0	0
特別利益合計	936	1,368
特別損失		
固定資産除却損	45	18
その他	0	—
特別損失合計	45	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	14,699	17,596
法人税、住民税及び事業税	4,888	5,824
法人税等調整額	66	△287
法人税等合計	4,955	5,537
当期純利益	9,743	12,058
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,753	11,902
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	3,847
為替換算調整勘定	200	△172
退職給付に係る調整額	454	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	982	3,665
包括利益	10,726	15,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,686	15,594
非支配株主に係る包括利益	39	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	5,881	85,270	△1,621	93,530
当期変動額					
新株の発行	2,656	2,656			5,313
剰余金の配当			△2,628		△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,753		9,753
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				29	29
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		652		399	1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,656	3,309	7,124	425	13,515
当期末残高	6,657	9,190	92,394	△1,195	107,046

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,222	△243	△296	5,682	17	1,361	100,592
当期変動額							
新株の発行							5,313
剰余金の配当							△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,753
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							29
自己株式の処分 (新株予約権の行使)							1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323	154	454	931	△17	35	949
当期変動額合計	323	154	454	931	△17	35	14,465
当期末残高	6,545	△89	157	6,613	0	1,396	115,057

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,657	9,190	92,394	△1,195	107,046
当期変動額					
新株の発行	412	412			825
剰余金の配当			△3,663		△3,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,902		11,902
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	412	412	8,239	△1	9,063
当期末残高	7,070	9,602	100,633	△1,196	116,109

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,545	△89	157	6,613	0	1,396	115,057
当期変動額							
新株の発行							825
剰余金の配当							△3,663
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,902
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,844	△136	△13	3,694	△0	124	3,817
当期変動額合計	3,844	△136	△13	3,694	△0	124	12,881
当期末残高	10,389	△226	144	10,308	—	1,520	127,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,699	17,596
減価償却費	1,482	1,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	76
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△675	941
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211	94
受取利息及び受取配当金	△481	△578
支払利息	79	120
借入手数料	14	113
為替差損益 (△は益)	△23	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△144
社債発行費	78	—
その他の営業外損益 (△は益)	△413	△289
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△808	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	△1,356
匿名組合投資損益(△は益)	111	△183
在外支店における送金詐欺回収益	△10	△3
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額(△は増加)	△122	△20,170
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△381	596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,125	1,530
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,305	△1,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△7
その他	△1,296	△303
小計	482	△1,757
利息及び配当金の受取額	494	593
利息の支払額	△74	△116
補助金の受取額	200	1
法人税等の支払額	△3,815	△4,612
在外支店における送金詐欺損失の回収額	10	3
その他	177	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	△5,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△278	△328
定期預金の払戻による収入	328	575
有形固定資産の取得による支出	△769	△886
有形固定資産の売却による収入	900	10
無形固定資産の取得による支出	△46	△84
投資有価証券の取得による支出	△398	△14
投資有価証券の売却による収入	314	1,559
貸付けによる支出	—	△120
保険積立金の解約による収入	44	45
その他	△44	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	135	3,198
長期借入金の返済による支出	△948	△2,037
借入手数料の支払額	△13	△113
社債の発行による収入	4,921	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	14	0
リース債務の返済による支出	△191	△201
配当金の支払額	△2,637	△3,647
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,045	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,302	824
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,622	△1,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	△6,935
現金及び現金同等物の期首残高	41,919	42,104
現金及び現金同等物の期末残高	42,104	35,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「借入手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた130百万円は、「借入手数料」14百万円、「その他」115百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業、ならびに発電事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

なお、発電事業は「補修工事部門」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	8,412	58,304	66,717
一定の期間にわたり移転される財	30,739	28,213	58,952
顧客との契約から生じる収益	39,152	86,518	125,670
外部顧客への売上高	39,152	86,518	125,670
セグメント利益	1,523	15,523	17,047

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	7,968	58,884	66,853
一定の期間にわたり移転される財	36,563	38,241	74,804
顧客との契約から生じる収益	44,531	97,125	141,657
外部顧客への売上高	44,531	97,125	141,657
セグメント利益	2,966	16,113	19,079

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,047	19,079
全社費用(注)	△4,009	△4,240
連結財務諸表の営業利益	13,037	14,839

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,817円56銭	2,003円32銭
1株当たり当期純利益	160円94銭	188円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円40銭	188円75銭

(注) 1 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度252千株、当連結会計年度252千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度260千株、当連結会計年度252千株)。

- 3 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,753	11,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,753	11,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,601,971	63,052,539
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	201,369	4,314
(うち新株予約権) (株)	201,369	4,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、東栄技工株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、2026年4月17日付で同社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

東栄技工株式会社

事業の内容

発電所・プラント・船舶用大型部品の溶接補修メンテナンスサービス 他

② 企業結合を行う主な理由

当社は1947年の創業以来、プラント建設事業の「意義」と「使命」を自覚し、積極進取の精神のもと、国内外の火力・原子力発電所をはじめ、各種プラント・環境設備等の建設工事・メンテナンス工事を手がけてまいりました。

このたび株式を取得する東栄技工株式会社は、発電所等の陸上プラントや船舶分野において、50年以上にわたり高度な溶接技術を活用したメンテナンス事業を展開しており、豊富な実績と多数の優秀な技術者を有しております。

当社は、同社を子会社化することにより、優れた専門技術を有する人材の確保を図り、グループ全体の施工力を強化し収益力を向上させることで、当社グループの企業価値向上に資するものと考えます。

③ 企業結合日

2026年4月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250百万円
取得原価		1,250百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2026年4月10日開催の取締役会において、西川計測株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：田中 勝彦）および西華産業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員：櫻井 昭彦）とともに、2026年7月に「六ヶ所プラントエンジニアリング株式会社」を設立することを決定いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社、西川計測株式会社、西華産業株式会社の各社は、新会社の設立により、青森県内におけるエネルギー関連施設の長期的かつ安定的な維持管理に貢献するとともに、これまで培ってきた知見と技術力を結集し、地域社会の課題解決に取り組むことを目的としております。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 : 六ヶ所プラントエンジニアリング株式会社
- ② 所在地 : 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字道ノ下139-8
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 牧田 良二
- ④ 事業の内容 : プラント設備の設計ならびに施工 等
- ⑤ 資本金 : 40百万円
- ⑥ 設立の時期 : 2026年7月（予定）
- ⑦ 出資比率 : 太平電業株式会社 80%
西川計測株式会社 10%
西華産業株式会社 10%

4. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	54,231	35.3	89,865	45.6	35,634
	補修工事部門	99,542	64.7	107,127	54.4	7,585
	合計	153,773	100.0	196,992	100.0	43,219
売上高	建設工事部門	39,152	31.2	44,531	31.4	5,379
	補修工事部門	86,518	68.8	97,125	68.6	10,607
	合計	125,670	100.0	141,657	100.0	15,987
受注残高	建設工事部門	65,747	52.3	111,081	61.3	45,333
	補修工事部門	60,030	47.7	70,032	38.7	10,001
	合計	125,778	100.0	181,113	100.0	55,335

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(2026年6月26日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 榎本 英紀

退任予定取締役

社外取締役 小島 冬樹

新任監査役候補

社外監査役 小野 敏幸

退任予定監査役

社外監査役 樋口 義行